

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 東洋鋼板株式会社
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

(氏名) 田中 厚夫
 (氏名) 山脇 聡男

TEL 03-5211-6200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	33,126	—	3,439	—	3,733	—	2,373	—
20年3月期第1四半期	29,417	△12.1	1,285	△22.3	1,368	△14.9	812	△15.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	23.56	—
20年3月期第1四半期	8.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	125,246	—	76,503	—	59.5	—	739.54	—
20年3月期	122,748	—	74,551	—	59.0	—	718.15	—

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 74,518百万円 20年3月期 72,362百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	68,400	—	4,800	—	5,000	—	3,100	—	30.77
通期	135,600	13.6	6,900	32.8	7,000	37.4	4,300	27.7	42.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 100,800,000株 20年3月期 100,800,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 37,623株 20年3月期 36,385株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 100,763,090株 20年3月期第1四半期 100,771,979株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

売上高	331億26百万円（前年同期比12.6%増）
営業利益	34億39百万円（前年同期比167.5%増）
経常利益	37億33百万円（前年同期比172.8%増）
四半期純利益	23億73百万円（前年同期比192.2%増）

事業別の概況は次のとおりです。

(1) 鋼板関連事業

売上高	264億59百万円（前年同期比12.6%増）
営業利益	25億47百万円（前年同期比218.6%増）

【ホットコイル等の諸資材価格の高騰の影響がありましたが、主力の缶用材料の販売数量増に加え、生産性向上及び製造原価低減に傾注したことや、製品価格見直しについてユーザーから概ねのご理解を頂けたことにより売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。】

<缶用材料>

飲料缶材は、コーヒー飲料の堅調な需要やビール類の新製品への採用による影響から、これらの素材であるスチール、アルミラミネート材がそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。また18ℓ缶材は、食品関連向けの需要拡大から、大きく増加しました。

<電気・電子部品用材料>

電池材は、国内は新型のアルカリ電池向けの受注が拡大し、またリチウム電池向けが好調に推移したものの、海外は市況低迷などにより伸び悩み、前年同期をやや下回りました。また、縮小傾向にあるブラウン管用部材の一部撤退の影響や、冷蔵庫向け外装材も安価な輸入材及び他素材への切り換えのあおりを受け、前年同期を大きく下回りました。

<建築用材料>

ユニットバス向けの内装材は、既存ユーザーへのシェアアップに努めたものの、昨年の改正建築基準法の影響により依然として住宅着工数が低迷していることから、前年同期をやや下回りました。

<自動車部品・機械部品用材料>

機械部品として使用されるベアリング材は、国内では工作機械、建設機械向けが好調に推移したことと、中国でのエアコン向けの旺盛な需要もあり大きく伸長しました。自動車部品は、燃料パイプ向けをはじめ国内ユーザーの好調な需要に支えられ、前年同期を上回りました。また梱包資材用帯鋼も鉄鋼業界全体の好調により前年同期を上回りました。

(2) 機能材料関連事業

売上高	62億27百万円（前年同期比8.9%増）
営業利益	7億94百万円（前年同期比40.5%増）

【主力の磁気ディスク用基板は前年同期に比べ売上高微増、機械器具は工業用器具等が堅調に推移した影響により前年同期に比べ売上を伸ばしました。】

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は引き続き好調な需要の中、能力増強も寄与し大幅な数量増となりましたが、

為替、価格低下の影響から売上は微増にとどまりました。

<機械器具及び硬質合金>

コイル結束装置などの機械器具は、結束機の需要に若干弱い動きが見られたものの、工業用器具のバルブ自動開閉機等が堅調に推移したことで、ほぼ前年並みに推移しました。硬質合金は、射出成形機部品の耐熱性、耐摩耗性がユーザーから高く評価され販売数量が増加したことで、前年同期を上回りました。

<クラッド材>

安全弁用途が減少し、半導体用途の立ち上がりやや遅れたため、売上は大きく低下しました。

(3) 化成品事業

売上高	4億47百万円（前年同期比112.5%増）
営業利益	96百万円（前年同期は80百万円の営業損失）

【昨年から新規事業として拡販等に積極的に取り組み、当四半期は着実に推移しました。】

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、着実に増加しました。

<容器用機能フィルム>

飲料缶胴材用途向けは、概ね順調に推移しました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ24億98百万円増加して、1,252億46百万円となりました。このうち流動資産は売掛債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億71百万円増加しました。固定資産は、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したものの、有形固定資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少しました。

負債は、長期借入金の返済があったものの、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加して487億42百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億51百万円増加して765億3百万円となりました。これは利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

ホットコイル等の諸資材価格の高騰の影響がありましたが、生産性向上及び製造原価の低減に努めたことや、製品価格見直しについてユーザーから概ねのご理解を頂けたこと、諸資材価格の上昇による在庫評価益の発生が見込まれることなどにより、平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成20年5月14日発表)	67,200	3,100	3,100	1,800	17.86
今回発表予想 (B)	68,400	4,800	5,000	3,100	30.77
増減額 (B - A)	1,200	1,700	1,900	1,300	—
増減率 (%)	1.8	54.8	61.3	72.2	—
前中間期末実績	59,383	1,926	1,879	1,162	11.54

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成20年5月14日発表)	134,800	5,000	4,800	2,900	28.78
今回修正予想 (B)	135,600	6,900	7,000	4,300	42.67
増減額 (B - A)	800	1,900	2,200	1,400	—
増減率 (%)	0.6	38.0	45.8	48.3	—
前期実績	119,342	5,196	5,096	3,367	33.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価

額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,738	9,310
受取手形及び売掛金	22,594	20,732
商品	286	259
製品	11,217	11,212
原材料	2,498	3,269
仕掛品	4,557	4,342
その他	9,357	8,255
貸倒引当金	△284	△288
流動資産合計	59,966	57,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,086	19,536
機械装置及び運搬具	20,198	21,271
土地	11,960	11,960
その他	2,629	2,960
有形固定資産合計	54,874	55,728
無形固定資産	643	682
投資その他の資産		
投資有価証券	6,019	5,166
その他	3,785	4,125
貸倒引当金	△44	△49
投資その他の資産合計	9,761	9,242
固定資産合計	65,280	65,653
資産合計	125,246	122,748

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,334	12,077
短期借入金	20,136	20,794
未払法人税等	1,392	1,045
役員賞与引当金	—	66
その他	4,749	6,054
流動負債合計	40,612	40,039
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	1,906	2,079
退職給付引当金	451	442
役員退職慰労引当金	10	36
PCB対策引当金	328	328
その他	432	269
固定負債合計	8,130	8,157
負債合計	48,742	48,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	68,029	66,008
自己株式	△16	△15
株主資本合計	73,060	71,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,474
繰延ヘッジ損益	△78	38
為替換算調整勘定	△445	△189
評価・換算差額等合計	1,458	1,323
少数株主持分	1,985	2,188
純資産合計	76,503	74,551
負債純資産合計	125,246	122,748

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	33,126
売上原価	26,995
売上総利益	6,130
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	995
給料及び手当	576
退職給付引当金繰入額	51
その他	1,068
販売費及び一般管理費合計	2,691
営業利益	3,439
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	127
為替差益	137
その他	143
営業外収益合計	435
営業外費用	
支払利息	107
その他	33
営業外費用合計	141
経常利益	3,733
税金等調整前四半期純利益	3,733
法人税等合計	1,347
少数株主利益	12
四半期純利益	2,373

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,733
減価償却費	1,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	186
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△92
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	107
有形固定資産除却損	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,345
その他	△1,679
小計	4,645
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,145
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△171
投資有価証券の売却による収入	46
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	175
長期借入金の返済による支出	△710
配当金の支払額	△331
少数株主への配当金の支払額	△24
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428
現金及び現金同等物の期首残高	9,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,738

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	鋼板関連 事業	機能材料 関連事業	化成品 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,459	6,219	447	33,126	—	33,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	—	7	(7)	—
計	26,459	6,227	447	33,134	(7)	33,126
営業利益	2,547	794	96	3,438	0	3,439

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業……硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	29,417
II 売上原価	25,505
売上総利益	3,912
III 販売費及び一般管理費	2,626
営業利益	1,285
IV 営業外収益	269
V 営業外費用	186
経常利益	1,368
税金等調整前四半期純利益	1,368
税金費用	586
少数株主損失	30
四半期純利益	812

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	鋼板関連 事業	機能材料 関連事業	化成品 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,491	5,715	210	29,417	—	29,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	(2)	—
計	23,491	5,718	210	29,420	(2)	29,417
営業利益 (△は営業損失)	799	565	△80	1,285	0	1,285

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業……硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム